

蕪 崎 市

令和 3 年度財務諸表（解説編）

目次

■貸借対照表	1
■行政コスト計算書	2
■純資産変動計算書	3
■資金収支計算書	4
■主な分析指標	
将来世代に承継する資産について	5
将来世代と現世代との負担の分担について	5
財政運営の持続性について	6
行政サービスの提供について	6
資産形成を行う余裕について	6
行政コストに対する受益者の負担について	6

【貸借対照表 ・・・様式第1号】

本表は、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で整備してきたかを総括的に対照表示した財務諸表です。

「資産」には、行政サービスを行うために必要な有形固定資産や今後の収入となる貸付金等があります。この資産を形成するための財源として、地方債や退職手当引当金といった将来世代の負担となる「負債」と、国・県補助金や過去・現在の世代の負担である「純資産」があります。令和4年3月31日時点における資産は約504億7,100万円となり、約76%を有形固定資産が占めています。一方、負債は約207億8,100万円となり、約91%を地方債が占めています。なお、地方債（約189億4,000万円）には、償還に当たって国が財源を補償する臨時財政対策債（約68億円）が含まれています。

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,225,898	固定負債	18,930,623
有形固定資産	38,354,524	地方債	17,279,808
事業用資産	27,216,511	長期未払金	-
土地	8,975,748	退職手当引当金	1,650,815
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,583,771	その他	-
建物減価償却累計額	△ 20,183,515	流動負債	1,850,293
工作物	3,010,725	1年内償還予定地方債	1,660,447
工作物減価償却累計額	△ 388,333	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	119,291
航空機	-	預り金	70,555
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,780,916
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	218,116	固定資産等形成分	49,707,241
インフラ資産	10,947,369	余剰分(不足分)	△ 20,017,267
土地	864,548		
建物	1,464,443		
建物減価償却累計額	△ 1,224,966		
工作物	22,707,090		
工作物減価償却累計額	△ 13,055,593		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	191,848		
物品	873,903		
物品減価償却累計額	△ 683,259		
無形固定資産	89,935		
ソフトウェア	86,796		
その他	3,139		
投資その他の資産	8,781,439		
投資及び出資金	4,412,128		
有価証券	-		
出資金	4,412,128		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	133,032		
長期貸付金	935,410		
基金	3,330,091		
減債基金	-		
その他	3,330,091		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,222		
流動資産	3,244,992		
現金預金	737,660		
未収金	35,034		
短期貸付金	-		
基金	2,481,343		
財政調整基金	1,971,582		
減債基金	509,761		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,046		
資産合計	50,470,890	純資産合計	29,689,974
		負債及び純資産合計	50,470,890

償還予定が1年を超える市債など

基準日に退職した場合の退職手当の支給見込額

損失補償又は保証債務により生じる将来の支払見込額

償還予定が1年以内の市債など

翌年度の賞与等の支給見込額のうち、本年度に属する部分

還付が予定されている市税など

現在までの世代が形成した固定資産等（固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金）

市が費消可能な資源の蓄積（現金預金等（短期貸付金・基金を除く流動資産）から負債を控除した額）

【行政コスト計算書・・・様式第2号】

本表は、人件費や物件費等の「経常費用」と行政サービスの受益者負担としての使用料や負担金等の収入である「経常収益」、これらを差し引いた「純経常行政コスト」で構成され、附属明細書では、「人件費」や「物件費」といった性質別コスト（縦軸）、「生活インフラ・国土保全」や「教育」といった目的別コスト（横軸）により収益の割合を把握することができます。令和3年4月1日から令和4年3月31日までの純行政コストは約134億8,700万円となりました。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

本年度に発生した翌年度に支給される期末手当、勤勉手当、これらに伴う法定福利費の見込額

本年度に発生した退職手当の見込額

消耗品費や委託料など、消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

資産の機能維持のために必要な修繕費など

一定の耐用年数に基づき計算された、建物などの償却資産の価値減少分

他の団体や個人に支払う補助金や負担金

公営住宅の使用料や住民票の交付手数料など

資産の売却損益など、臨時的に生じた損失又は利益

科目	金額
経常費用	13,937,092
業務費用	6,904,332
人件費	2,233,269
職員給与費	1,689,382
賞与等引当金繰入額	119,291
退職手当引当金繰入額	156,025
その他	268,570
物件費等	4,499,713
物件費	2,800,391
維持補修費	239,366
減価償却費	1,459,956
その他	-
その他の業務費用	171,350
支払利息	86,195
徴収不能引当金繰入額	4,749
その他	80,406
移転費用	7,032,760
補助金等	4,339,739
社会保障給付	1,949,097
他会計への繰出金	743,068
その他	855
経常収益	448,299
使用料及び手数料	226,047
その他	222,252
純経常行政コスト	13,488,792
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,812
資産売却益	1,812
その他	-
純行政コスト	13,486,980

税金や国庫支出金は収益に該当しません。

企業会計における売上高などの収益は、経営活動の努力（費用）に対する成果として損益計算書に対応づけて表示します。一方、地方公会計における税金や国庫支出金などは、行政活動の努力（費用）に対する成果として得られるものではないため、収益には計上せず、企業会計における株主資本と同様に、純資産に計上します。

【純資産変動計算書・・・様式第3号】

本表は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように変動したかを、その財源とともに表しています。

令和3年4月1日から令和4年3月31日までに得られた財源（税収、地方交付税、寄附金、国県等補助金など）から純行政コストを差し引いた本年度差額は約5億9,900万円となり、無償所管換等の増などを加えた本年度純資産変動額も約5億9,900万円となりました。また、固定資産等の変動としては、有形固定資産の取得、現金の貸付などにより約20億1,000万円増加した一方で、減価償却や貸付金の回収などにより約19億7,100万円減少しました。無償所管等による増加を含め、固定資産等は約3,900万円増加しました。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,090,488	49,668,185	△ 20,577,697
純行政コスト(△)	△ 13,486,980		△ 13,486,980
財源	14,085,936		14,085,936
税収等	10,183,237		10,183,237
国県等補助金	3,902,699		3,902,699
本年度差額	598,956		598,956
固定資産等の変動(内部変動)		38,526	△ 38,526
有形固定資産等の増加		1,037,255	△ 1,037,255
有形固定資産等の減少		△ 1,462,875	1,462,875
貸付金・基金等の増加		972,726	△ 972,726
貸付金・基金等の減少		△ 508,580	508,580
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	530	530	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	599,486	39,056	560,430
本年度末純資産残高	29,689,974	49,707,241	△ 20,017,267

市税、地方交付税、寄附金など

国又は県からの補助金、負担金など

財源と純行政コストの差額(本年度差額)により生じた余剰分(不足分)について、有形固定資産の取得、基金の積立てなどにより固定資産等の形成にどれだけ用いられたかを表す項目

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

【資金収支計算書 ・ ・ ・ 様式第 4 号】

本表は、1年間の現金の収支を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分により表示した財務書類です。これによりどのような行政活動に現金が必要とされ、どのように賄っているのかを表しており、一般的に「業務活動」の収支余剰で「投資活動」と「財務活動」の収支不足を補てんします。

本年度資金収支額は約△5,800万円となりました。このうち、業務活動収支は約17億8,600万円、投資活動収支は約△12億2,000万円、財務活動収支は約△6億2,400万円で、本年度末資金残高は約5億8,300万円、本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金貯金残高は約7億3,800万円となりました。

【様式第4号】

資金収支計算書

日 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

	科目	金額
業務を行うに当たって支出した金額	【業務活動収支】	
	業務支出	12,475,863
市債の利息に要する支出	業務費用支出	5,443,103
	人件費支出	2,238,533
	物件費等支出	3,039,592
補助金、社会保障給付、他会計への繰出しなどに要する支出	支払利息支出	86,195
	その他の支出	78,783
	移転費用支出	7,032,760
	補助金等支出	4,339,739
	社会保障給付支出	1,949,097
市税、地方交付税、国県等補助金などの収入	他会計への繰出支出	743,068
	その他の支出	855
	業務収入	13,949,173
災害復旧などに要する支出	税収等収入	10,199,777
	国県等補助金収入	3,301,433
	使用料及び手数料収入	227,696
	その他の収入	220,267
補助金などの収入	臨時支出	-
	災害復旧事業費支出	-
	その他の支出	-
	臨時収入	312,899
	業務活動収支	1,786,209
公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出	【投資活動収支】	
	投資活動支出	1,967,829
	公共施設等整備費支出	1,037,420
	基金積立金支出	925,129
	投資及び出資金支出	-
	貸付金支出	5,280
	その他の支出	-
国県等補助金、基金の取崩、貸付の元金回収などの収入	投資活動収入	747,544
	国県等補助金収入	288,367
	基金取崩収入	368,595
	貸付金元金回収収入	85,851
	資産売却収入	4,731
	その他の収入	-
	投資活動収支	△ 1,220,285
市債の償還などに要する支出	【財務活動収支】	
	財務活動支出	1,590,605
	地方債償還支出	1,589,480
	その他の支出	1,125
市債の借入などの収入	財務活動収入	966,500
	地方債発行収入	966,500
	その他の収入	-
	財務活動収支	△ 624,105
業務活動収支、投資活動収支、財務活動の収支合計	本年度資金収支額	△ 58,180
	前年度末資金残高	641,445
	本年度末資金残高	583,264
	前年度末歳計外現金残高	151,739
	本年度歳計外現金増減額	2,657
	本年度末歳計外現金残高	154,396
	本年度末現金預金残高	737,660

【主 な 分 析 指 標】

◆ 将来世代に継承する資産について

・市民1人当たり資産額

R01 R02

人口1人当たりの資産額をいいます。

$$\frac{\text{資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{50,470,890 \text{千円}}{28,477 \text{人}} = 1,772 \text{千円}$$

1,719千円 1,756千円

・歳入額対資産比率

R01 R02

資金収支計算書の収入総額（前年度末資金残高を含む）に対する資産総額の割合。これまでに形成された資産が収入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。この年数が長いほど資産形成がなされていると考えることができます。

$$\frac{\text{資産総額}}{\text{収入総額}} = \frac{50,470,890 \text{千円}}{16,617,561 \text{千円}} = 3.0 \text{年}$$

3.4年 2.7年

・有形固定資産減価償却率

R01 R02

有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合。法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表し、資産の老朽化のおおよその度合いを測ることができます。この割合が大きいほど老朽化が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{償却資産の減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額等}} = \frac{35,535,666 \text{千円}}{63,639,932 \text{千円}} = 55.8 \%$$

53.7% 54.9%

◆ 将来世代と現世代との負担の分担について

・純資産比率

R01 R02

資産総額に対する純資産総額の割合をいいます。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用することができる資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことを表します。この割合が大きいほど将来世代が利用可能な資産が多いことを表しています。

$$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} = \frac{29,689,974}{50,470,890 \text{千円}} = 58.8 \%$$

57.3% 57.6%

・将来世代負担比率

R01 R02

社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。この割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。

$$\frac{\text{地方債 + 一年以内償還予定地方債 (特例地方債を除く)}}{\text{有形固定資産 + 無形固定資産}} = \frac{9,212,808 \text{千円}}{38,444,459 \text{千円}} = 24.0 \%$$

24.3% 24.4%

◆ 財政運営の持続性について

・ 市民 1 人当たり負債額

			R01	R02
負債総額	20,780,916千円	= 730	735千円	744千円
住民基本台帳人口	28,477人			

人口 1 人当たりの負債総額をいいます。類似団体との比較に利用します。

・ 基礎的財政収支

			R01	R02
業務活動収支（支払利息を除く）+ 投資活動収支（基金積立、取崩を除く）	1,872,404千円 +△663,751千円	= 1,208,653	△1,030,689千円	548,120千円

支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合計額をいいます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表します。

◆ 行政サービスの提供について

・ 市民 1 人当たり行政コスト

			R01	R02
純行政コスト	13,486,980千円	= 474	407千円	536千円
住民基本台帳人口	28,477人			

人口 1 人当たりの行政コストをいいます。類似団体との比較に利用することで、地方公共団体の行政活動の効率性を比較することができます。

◆ 資産形成を行う余裕について

・ 行政コスト対税収等比率

			R01	R02
純経常行政コスト	13,488,792千円	= 95.8	107.6%	97.1%
財源	14,085,936千円			

税収などの財源に対する行政コストの割合をいいます。財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去に蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。

◆ 行政コストに対する受益者の負担について

・ 受益者負担割合

			R01	R02
経常収益	448,299千円	= 3.2	3.9%	2.9%
経常費用	13,937,092千円			

経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。この割合は、多くの団体で3~8%の範囲にあるといわれています。

※ 住民基本台帳人口は、28,477人（令和4年4月1日時点）により算定しています。